


株主のみなさまへ

株主通信 中間期

平成24年4月1日～平成24年9月30日



アルミにこだわり、
アルミを超えていく

Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：持株会社制という
新しい運営体制について
- 5 連結事業の概況
- 6 NLMTピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社情報 / ホームページのご案内
- 10 株式情報
- 11 株主メモ



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属株式会社の平成25年3月期中間期(第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)のご報告をさせていただきます。

当中間期の業績の概要

当中間期のわが国アルミニウム業界は、輸送向けや建設向けの出荷が好調に推移したものの、電機・電子向けの低迷が続くなど需要分野ごとの好不調は明暗が分かれました。

当社グループにおいても、業界動向と同様、自動車部品、トラック架装関連など輸送関連が好調に推移した一方、電機・電子向けなどにおいては販売量の低迷が続いています。

このような中、当社グループでは、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の3年目に入り、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中、業界ナンバーワンビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組むとともに、徹底したコスト削減など、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当中間期の売上高は、前年同期に比べ224億8百万円(10.9%)減の1,837億17百万円となり

ました。損益面では、営業利益は前年同期に比べ38億32百万円(42.3%)減の52億37百万円、経常利益は同じく24億34百万円(40.7%)減の35億50百万円となりました。四半期純利益については、前年同期の35億5百万円から11億92百万円(34.0%)減の23億13百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、諸般の情勢を考慮し、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前年同期比4.9%減の472億42百万円、営業利益は同じく19.9%減の25億34百万円となりました。アルミナ・化成品部門においては、化学品関連製品のカセイソーダ、無機塩化物製品、有機塩化物製品などの出荷は堅調でしたが、アルミナ関連製品は、国内需要の減少や輸出の低迷などにより販売量が減少しました。利益面では、高付加価値製品の拡販とコストダウンの積み上げにより前年同期並みとなりました。地金部門においては、販売量は増加しましたが、地金やスクラップの市況が下落したことから売上高が減少し全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前年同期比14.3%減の314億46百万円、営業利益は同じく87.1%減の1億81百万円となりました。板製品部門においては、トラック架装向けをはじめとする輸送分野向けが増加したものの、電機・電子向けで低迷が続く販売量は前年同期と比べ大きく落ち込みました。利益面では、地金市況の下落により販売単価が下落したことに加え、燃料価格の上昇したことなどにより、前年同期に比べ大幅な減収減益となりました。押出製品部門においては、輸送分野向け、鉄道車両向けは堅調に推移しましたが、電機・電子向けや管棒関連製品が減少したことから、全体の売上高は前年同期並みにとどまりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は前年同期比1.3%減の613億94百万円、営業利益は61.7%増の35億42百万円となりました。輸送関連部門においては、主力のトラック架

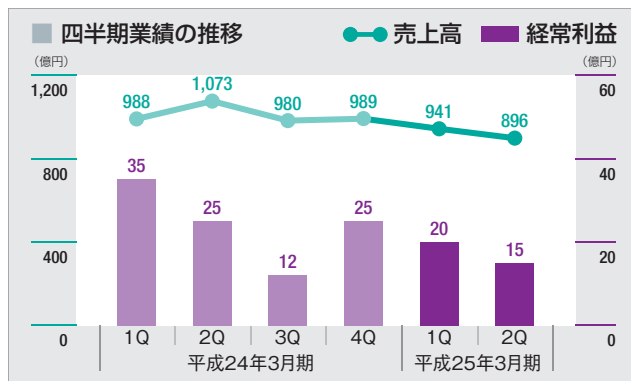
装事業で、震災復興需要やエコカー補助金の効果などにより、トラック生産台数が回復するなどし、大幅な増収増益となりました。パネルシステム部門においては、冷凍・冷蔵分野が、食品スーパー、コンビニエンスストア等を中心に引き続き好調に推移するなど、前年同期に比べ増収となりました。電子材料部門においては、アルミ電解コンデンサ事業で出荷の低迷が続いており、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前年同期比 24.2% 減の 436 億 35 百万円、営業利益は同じく 90.4% 減の 3 億 49 百万円となりました。箔部門においては、アルミ電解コンデンサ向けが大きく減少したほか、一般箔の分野でも全般的に弱含みで推移しました。一方、リチウムイオン電池外装用グリーン箔は増加が続きました。ペースト部門においては、主力の自動車塗料向けにおいて、新商品が北米市場を中心に増加したことなどにより売上高は前年同期を上回りました。電子機能材部門においては、欧州市場での太陽光パネルの需要低迷を受けて、主力の太陽電池用バックシートおよび電極インキの競争関係が一段と厳しくなったことを主因とし、売上、損益とも厳しい状況が続きました。

四半期毎の業績の推移、トピックスについて

当社グループの四半期毎の業績推移は、グラフのとおりです。残念ながらここ一年半ほど、売上高は伸び悩んでおりますが、損益面では、いずれの期も経常利益 10 億円以上を確保しております。特に平成 25 年 3 月期第 2 四半期は、売上高が前年同期比約 180 億円 (16.5%) 減少しましたが、経常利益は 15 億円を確保しています。これは、足下の新製品や高付加価値製品の拡販、徹底したコスト削減などの取り組みが功を奏していると考えております。

平成 24 年 9 月、当社グループは、今後国内の自動車需要が急拡大すると見られるインドにおいて、アルミ合金事業を開始しました。また 10 月に、中国でアルミ部品製造を行う合弁会社を設立しました。このように当社はグループの海外進出を加速させています。(詳細については、6 ページのトピックスをご覧ください。)



また経営体制面の変化としては、本年 10 月 1 日付で持株会社「日本軽金属ホールディングス(株)」を設立いたしました。従来日本軽金属(株)の傘下にあった東洋アルミニウム(株)や日本フルハーフ(株)などの中核会社を、日本軽金属(株)と同様に、ホールディングスの傘下に配置する新体制に移行いたしました。(詳細については、3～4 ページの特集をご覧ください。)

今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は下期も厳しい状況が続くと見ており、通期の業績については、売上高 3,800 億円、営業利益 135 億円、経常利益 100 億円と予想しております。なお、当期純利益については、工場跡地の売却益を 59 億円特別利益に計上するため、80 億円を計画しています。

日本軽金属グループは、これまで培ってきたアルミに関連するグループの豊富な知見を活かし、新市場や成長が見込まれる国内外のマーケットに対して新商品・新事業の開発や資本投入を積極的に進めることで持続的に発展しうる強い企業グループを目指しています。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成 24 年 12 月
代表取締役社長

石山 喬

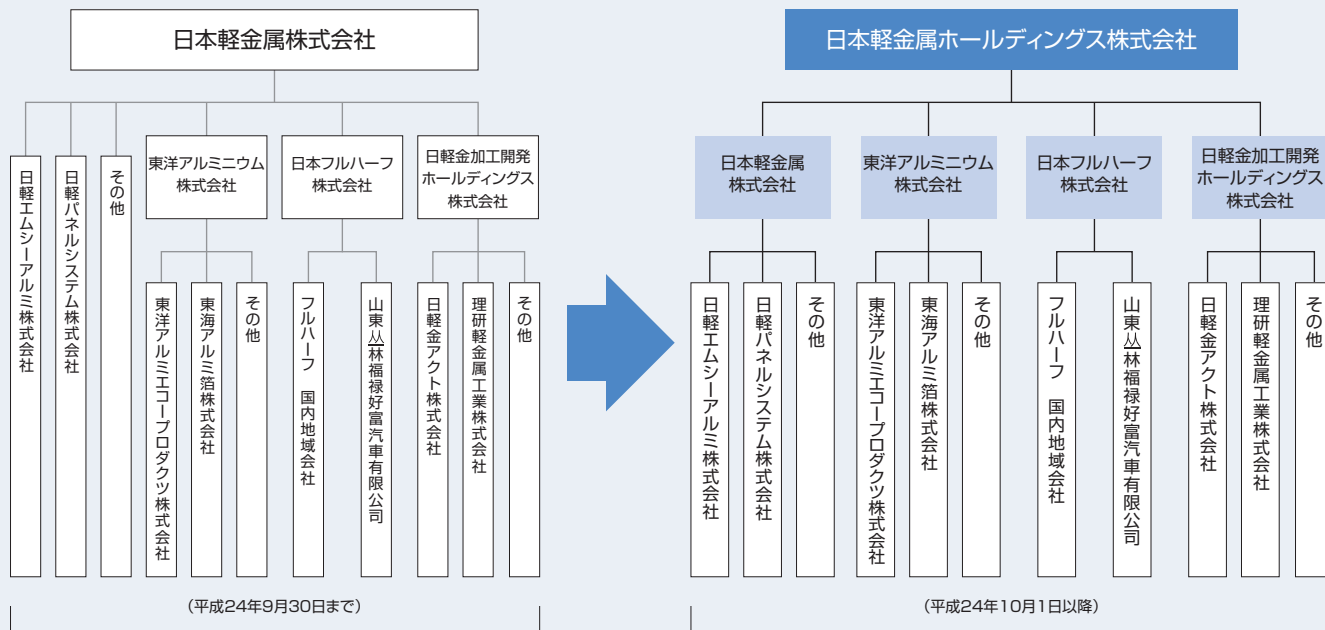
特集:持株会社制という新しい運営体制について

日本軽金属グループは本年10月1日、持株会社「日本軽金属ホールディングス株」を設立し、新体制に移行しました。今回はホールディングス(HD)の傘下に4つの中核子会社を配置する新体制について、その背景と目的を説明します。

日本軽金属ホールディングス株式会社の概要

商号	日本軽金属ホールディングス株式会社 (英文名 Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)	決算期	3月31日
設立年月日	平成24年10月1日	会計監査人	新日本有限責任監査法人
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
代表者	代表取締役社長 石山 喬	証券コード	5703
主な事業内容	子会社等の経営管理およびそれに附随するまたは関連する業務	上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
資本金	39,085,000,000円	銘柄略称	日軽金 HD
発行済株式総数	545,126,049株	単元株式数	100株

日本軽金属グループ運営体制



■ 新体制に移行した背景

日本軽金属グループはアルミニウムに関するさまざまな事業を手掛けていますが、お客様の側には「板製品、押出製品」という概念はなく「こういう機能を持った製品が欲しい」というご要望をいただくわけですから、我々の技術や製品をまとめて提供できることが重要であります。また、10年以上推し進めてきた横串活動では、研究開発でも海外展開においても、各事業部が事業横断的に戦略を立てたり、マクロ的な視点から製品とマーケットのつながりを考える必要がありました。

一例を挙げると、現在進めている中国でのトラック架装事業は、日軽金アクト(株)が製造した押出製品などを、日本フルーフ(株)の拠点に運び組み立てるというスキームをとっています。そのため、中国進出にあたっては2社が同時に進出する必要がありましたが、持株会社制にすることによりこうしたグループ会社の「組み合わせ」など、全体観をもった経営を迅速に行うことができます。

■ 「グループ会社の連携強化」が最大の目的

日本軽金属グループは、今後も中国・東南アジアを中心とする海外ビジネスを積極的に展開していきますが、グループが連携することで、各事業体単独の展開に比べ、より効率的な生産体制が整い、営業面や管理面においてもスムーズな事業拡大を行うことができます。

この8月にタイのニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッドがパネル事業と熱交事業などを統合し、これらの事

業では、管理部門だけでなく営業や開発、購買などのニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッドのネットワークやノウハウなどを活用することができるようになりました。単独で行うよりも、情報やサービス力が高まっており、お客様が抱えているさまざまな課題の解決につながっています。

一方、これまでの横串活動、新規事業の開発活動は継続して続けていきます。持株会社が中心となって、グループ各社が積極的に横串活動に参加していくことで、お客様の本当のニーズを引き出し、新製品の開発や新規事業の創出が一層活発化するものと期待されます。

■ 次世代の「経営者の育成」にも役立つ

これからの日本軽金属グループには、製品の開発・製造・販売それぞれにおいてグループ全体を視野に入れた戦略立案、実務としての経営ができる人財が必要ですが、持株会社制への移行は、「グループ戦略ができる経営者を育てる」ことにも役立つものと考えています。

■ 持株会社の概要、機能について

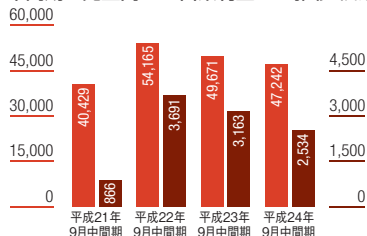
持株会社は、今後も持続的に発展していく企業グループになるために、グループ連携の強化や資源の最適配分といった経営戦略の立案を担いますが、変化の激しい時代に対応すべくスピードある意思決定ができるよう、シンプルな組織とし、社外役員を除いて全員が兼務でかつ人数も可能な限り絞った少数精鋭の部隊とします。

アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
25.7%
売上高
47,242 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



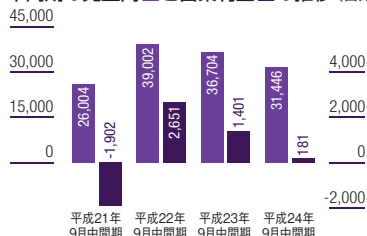
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

板、押出製品事業



売上高構成比率
17.1%
売上高
31,446 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



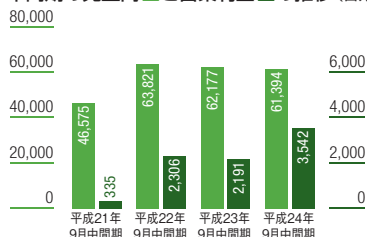
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
33.4%
売上高
61,394 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



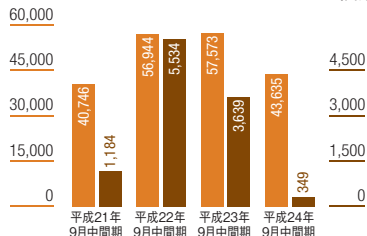
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
23.8%
売上高
43,635 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。業界トップシェアを誇る同社のアルミ箔、パウダー、ペーストは、日用品からエネルギー、電機・電子、自動車など幅広い分野で活躍しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

※各中間期の経営成績は、日本軽金属株式会社のものであります。

連結
売上高合計
183,717
百万円

日軽エムシーアルミ、インドでアルミ合金事業を開始

～合併でエンジン用アルミ合金工場を建設～

2012年9月、子会社の日軽エムシーアルミ(以下、NMA)は、インド最大手のアルミ合金メーカーのCentury Metal Recycling Private Ltd. (以下、CMR)と共同で、インド北部に合併会社を設立しました。

合併会社は約7億円を投じて、新工場をインド北部ハリヤナ州に建設します。シリンダーヘッドやピストンなどの自動車部品を作るための二次合金を生産し、主に日系メーカー向けに供給する計画です。新工場は2013年10月の稼働を目指します。

インドにおける自動車の需要は今後急拡大する見通しです。NMAは、現地に生産拠点を設けることにより、インドにおける自動車部品需要拡大の機会を捉えてまいります。

<合併会社の概要>

設立年月：2012年9月

商号：CMR Nikkei India Private Ltd.

資本金：2.5億ルピー(約3.8億円)

出資比率：NMA26%、CMR74%

所在地：インドハリヤナ州レワリ県パワル

生産販売品目：アルミニウム合金

生産能力：42千トン/年

設備投資額：約4.7億ルピー(約7億円)

生産販売開始：2013年10月(予定)

日軽金アクト、アルミ部品の製造・販売を行う中国合併会社を設立

日本軽金属ホールディングスのグループ会社である日軽金アクトは、2012年10月、中国東北地域で鉄道部品事業を展開している長春城際軌道客車配件有限公司との間で、鉄道客車、電車、地下鉄などに使われるアルミ部品の製造・販売事業を行う合併会社を設立し、当局より営業許可証が発行されました。

中国において、経済発展に伴う交通需要の増大から都市軌道交通の整備が急速に進んでいることを背景に、鉄道分野における日本軽金属グループの強みを生かし、機械加工・接合技術を軸に、鉄道分野のみならず輸送機材も含め事業展開を図っていきます。

また、これにより、日軽金アクトは広東省深圳市、上海市、山東省龍口市に次いで、中国における4番目の製造拠点を構えることになりました。

<合併会社の概要>

設立年月：2012年10月

商号：長春日軽軌道客車装備有限公司

資本金：3,000万人民币元(約4億円)

出資比率：日軽金アクト株式会社 50%

長春城際軌道客車配件有限公司 50%

所在地：中華人民共和国吉林省長春市

董事長：李建

総経理：熊井 雅章

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年9月 第2四半期	平成24年 3月期	増減 (△は減少)	平成23年9月 第2四半期	科目	平成24年9月 第2四半期	平成24年 3月期	増減 (△は減少)	平成23年9月 第2四半期
資産の部					負債の部				
流動資産	211,106	225,200	△ 14,094	220,960	流動負債	188,247	192,070	△ 3,823	191,971
現金及び預金	33,702	36,568	△ 2,866	32,799	支払手形及び買掛金	63,271	69,390	△ 6,119	68,067
受取手形及び売掛金	109,276	118,043	△ 8,767	113,287	短期借入金	95,920	86,924	8,996	91,170
たな卸資産	56,323	56,165	158	60,361	その他	29,056	35,756	△ 6,700	32,734
その他	13,155	15,700	△ 2,545	15,818	固定負債	112,765	121,752	△ 8,987	120,024
貸倒引当金	△ 1,350	△ 1,276	△ 74	△ 1,305	社債	5,666	6,715	△ 1,049	3,482
固定資産	198,982	197,471	1,511	196,499	長期借入金	86,206	94,058	△ 7,852	95,203
有形固定資産	149,637	149,919	△ 282	145,570	退職給付引当金	16,331	16,597	△ 266	16,771
建物及び構築物	46,364	46,199	165	45,891	その他	4,562	4,382	180	4,568
機械装置及び運搬具	37,157	37,128	29	36,668	負債合計	301,012	313,822	△ 12,810	311,995
工具、器具及び備品	4,264	4,144	120	4,266	純資産の部				
土地	53,359	53,460	△ 101	54,013	株主資本	101,255	100,033	1,222	100,683
建設仮勘定	8,493	8,988	△ 495	4,732	資本金	39,085	39,085	—	39,085
無形固定資産	6,788	6,601	187	7,011	資本剰余金	11,179	11,179	—	11,179
のれん	2,286	2,778	△ 492	3,266	利益剰余金	51,193	49,968	1,225	50,616
その他	4,502	3,823	679	3,745	自己株式	△ 202	△ 199	△ 3	△ 197
投資その他の資産	42,557	40,951	1,606	43,918	その他の包括利益累計額	△ 629	434	△ 1,063	△ 1,073
その他	43,009	41,427	1,582	44,398	その他有価証券評価差額金	539	1,092	△ 553	665
貸倒引当金	△ 452	△ 476	24	△ 480	繰延ヘッジ損益	△ 3	3	△ 6	△ 196
資産合計	410,088	422,671	△ 12,583	417,459	土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	△ 1,310	△ 806	△ 504	△ 1,687
					少数株主持分	8,450	8,382	68	5,854
					純資産合計	109,076	108,849	227	105,464
					負債純資産合計	410,088	422,671	△ 12,583	417,459

総資産

総資産は、前期末比125億83百万円減の4,100億88百万円となりました。

主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比128億10百万円減の3,010億12百万円となりました。

主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産合計

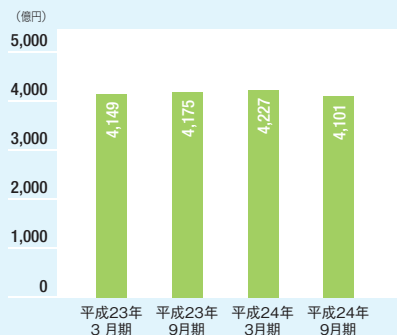
純資産合計は、前期末比2億27百万円増の1,090億76百万円となりました。

四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

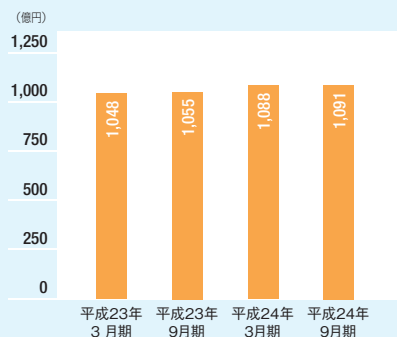
自己資本比率は、0.7ポイント上昇し24.5%に、一株当たり純資産額は前期末比30銭上昇し185円1銭となりました。

※連結財務諸表の内容は、日本軽金属株式会社のものです。

■ 総資産



■ 純資産



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年9月 第2四半期 累計期間	平成23年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成24年 3月期
売上高	183,717	206,125	△ 22,408	403,009
売上原価	151,726	169,769	△ 18,043	335,410
売上総利益	31,991	36,356	△ 4,365	67,599
販売費及び一般管理費	26,754	27,287	△ 533	53,934
営業利益	5,237	9,069	△ 3,832	13,665
営業外収益	1,383	1,449	△ 66	3,289
受取賃貸料	390	389	1	766
その他の営業外収益	993	1,060	△ 67	2,523
営業外費用	3,070	4,534	△ 1,464	7,245
支払利息	1,451	1,350	101	2,756
為替差損	596	1,129	△ 533	306
過年度退職給付費用	—	556	△ 556	1,112
その他の営業外費用	1,023	1,499	△ 476	3,071
経常利益	3,550	5,984	△ 2,434	9,709
特別利益	—	—	—	724
関係会社株式売却益	—	—	—	724
特別損失	879	636	243	959
製品不具合対策費用	478	—	478	—
減損損失	401	—	401	251
特別退職金	—	636	△ 636	708
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,671	5,348	△ 2,677	9,474
法人税、住民税及び事業税	1,288	1,394	△ 106	3,416
法人税等調整額	△ 1,471	220	△ 1,691	2,509
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	2,854	3,734	△ 880	3,549
少数株主利益	541	229	312	693
四半期(当期)純利益	2,313	3,505	△ 1,192	2,856

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年9月 第2四半期累計期間	平成23年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,762	6,917	4,845	19,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,025	△ 11,517	△ 1,508	△ 18,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,464	△ 4,491	3,027	△ 6,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 142	△ 198	56	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,869	△ 9,289	6,420	△ 5,672
現金及び現金同等物の期首残高	36,454	42,126	△ 5,672	42,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	33,585	32,837	748	36,454

商号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,085,000,000円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(連結)10,341名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京、大阪の各一部市場

ホームページのご案内

日本軽金属ホールディングス株式会社の設立に伴い、
ホームページを開設しました。

IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに
関する情報を掲載しています。どうぞご覧ください。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeihinholdings.co.jp>

役員

取締役

代表取締役社長	石中	山嶋	喬
取締役	藤岡	岡原	誠
取締役	石岡	本上	充
取締役	岡村	一	一郎
取締役	井上	敏	英
取締役	今須	聖	厚
取締役	山上	晃	雄
取締役	飯野	英	博
取締役	小野	正	嗣
			胤
			人

執行役員

執行役員	原岡	本	泰	隆
執行役員	岡上	田	雅	憲
執行役員	高外	徳	宏	通
執行役員	網土	池	英	和
執行役員		村	孝	稔
執行役員		田		城
執行役員				之

監査役

監査役	朝松	日	格
監査役	山	本	夫
監査役	藤	岸	夫
監査役	和	田	讓
監査役	結	食	雄
		城	郎
			克
			康

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	39,084	100.0
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	100.0 (100.0)
日本電極株式会社	1,200	60.0 (60.0)
日軽産業株式会社	1,010	99.1 (99.1)
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	55.0 (55.0)
東海アルミ箔株式会社	780	98.7 (98.7)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0 (100.0)
日軽金アクト株式会社	460	100.0 (100.0)
日軽形材株式会社	400	100.0 (100.0)
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	90.0 (90.0)
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	90.0 (90.0)
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	55.0 (55.0)
日軽 (上海) 汽車配件有限公司	41,000 (千人民元)	96.3 (96.3)
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	100.0 (100.0)
トータル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	100.0 (100.0)

(注) 間接保有比率については、カッコ内に表示しております。

株式情報 (平成24年10月1日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数 545,126,049株

株主数 54,316名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	39,132	7.2
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,419	3.2
日軽ケイコー会	15,202	2.8
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	13,181	2.4
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
滑川軽銅株式会社	9,495	1.7
三井住友信託銀行株式会社	9,092	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数 (1,086,115 株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）
 〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口
 〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
 ※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。